

- ▶ トルコ中銀は、5会合連続の利下げを決定。ただし、利下げ幅は縮小。
- ▶ 今後は、物価や為替動向を睨み利下げ余地を探ることに。次回は利下げ見送りの可能性も。
- ▶ 今後のトルコリラ相場は、当面やや弱含みでの推移を想定。

トルコ中銀は0.75%の追加利下げ

トルコ中央銀行（以下、中銀）は、1月16日の金融政策委員会で、政策金利（1週間物レポレート）を0.75%引き下げ11.25%としました（図表1）。利下げは、7月会合以来5会合連続です。ただし、利下げ幅は縮小傾向にあり、今回は前回の2%から一段と縮小しました。

市場では、2019年12月の消費者物価上昇率が前年比+11.8%と2カ月連続で加速した（図表1）ことから利下げを見送るとの見方もありました。しかし、中銀は声明で、「現行の金融政策スタンスは予想されるインフレ低下の軌道に矛盾していない」と説明しています。

今後の金融政策ですが、中銀は「金融政策スタンスは基調的なインフレ動向を考慮して決定される」としています。しかし、今回の利下げで政策金利が足元のインフレ率を下回り、実質金利はマイナス領域に入ったことから為替への影響が懸念されます。このため、中銀は、エルドアン大統領からの利下げ圧力の下、物価に加え、為替動向も睨んで利下げ余地を探ることになると考えられます。また、今年は金融政策委員会の開催回数が昨年の8回から12回に増えることもあり、次回2月会合では利下げを見送る可能性もあると思われま

今後のリラ相場は、当面やや弱含みでの推移を想定

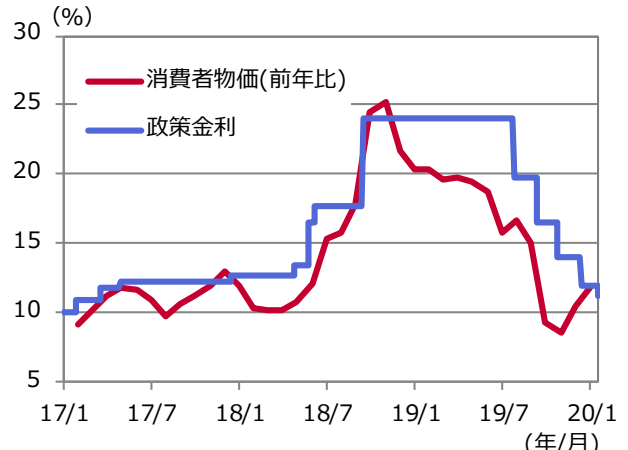
トルコリラ（対米ドル、以下リラ）相場は、前回12月の利下げ以降、米国との関係悪化などが懸念され下落しました。年明け後も、米国のイラン司令官殺害による中東情勢の緊迫化や12月のトルコ消費者物価の上昇などを受け、リラの下落基調は続きました。しかし、イランの米軍基地へのミサイル攻撃後、両国とも戦闘拡大を回避する姿勢を示したことで、リスク回避の動きが後退し、リラは持ち直しました（図表2）。

今後のリラ相場ですが、足元鉱工業生産が3カ月連続で前年比プラスとなるなど、トルコ景気に持ち直しの動きが見え始めたことは、リラの下支え要因と考えられます。一方で、ロシア製ミサイル購入問題などを受けた対米関係悪化や実質金利のマイナス化は、リラ安に働く可能性があります。こうした中、リラは当面やや弱含みでの推移を想定しています。

（調査グループ 仲嶺智郎 12時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利とインフレ率の推移



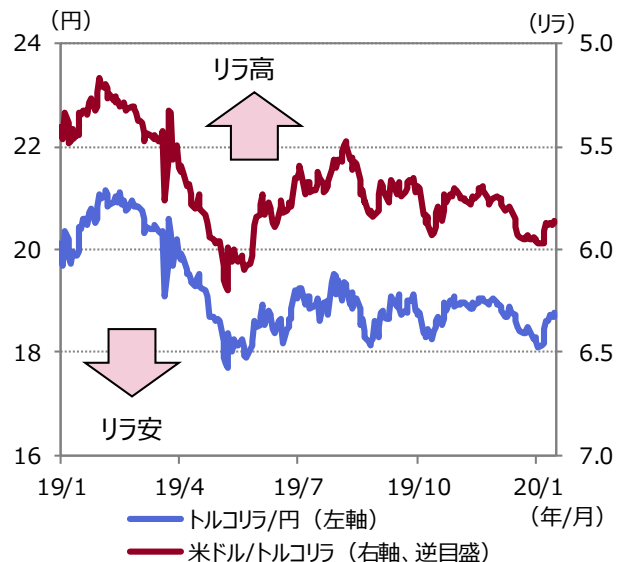
期間：2017年1月1日～2020年1月16日(政策金利、日次)

2017年1月～2019年12月(消費者物価、月次)

出所：ブルームバーグ、トルコ中銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

(注) 政策金利は、2018年5月31日まで後期流動性貸出金利、2018年6月1日から1週間物レポレート

図表2 トルコリラの推移



期間：2019年1月2日～2020年1月16日(日次)

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。